

津山市行財政改革運営指針

令和3年度取組結果

津山市行財政改革推進本部

令和4年10月14日

目 次

1 津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」	
令和 3 年度取組実績	1
2 行革効果額について	3
(1) 行革効果額の説明	
(2) 行革効果額の種別	
3 令和 3 年度実行計画取組事項 一覧	4
4 令和 3 年度実行計画取組事項 実施結果	6
5 中長期目標	19
(1) 津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額	
(2) 基金残高（推計値・令和 3 年 1 1 月ローリング結果反映後）	

令和 3 年度から令和 7 年度までを計画期間とする津山市行財政改革運営指針では、「健全な行財政運営」、「職員の意識改革」、「行政資源の最適化」の 3 つの基本的な方向性を示し、行政経営改革、歳出見直し及び歳入確保による不断の行財政改革を進めていくこととしています。

この資料では、当指針に掲げる推進に向けた取組や、具体的な実施内容及び目標を設定の上で策定している実行計画の各取組事項並びに行革効果額について、令和 3 年度における取組結果や実績を取りまとめています。

1 津山市行財政改革運営指針「推進に向けた取組」 令和3年度取組実績

(1) 行政経営改革の推進

○ファシリティマネジメントの推進

- ・ 公共施設の面積削減 781㎡（令和2年度：470,961㎡ ⇒ 令和3年度：470,180㎡）
- ・ 津山市公共施設等総合管理計画を改訂
- ・ 公共施設保全・長寿命化計画シート（長寿命化個別計画カルテ）を更新
- ・ 街路灯の一斉LED化を実施（民間提案制度採択事業）
- ・ 公民館分館1館（久米公民館柳分館）を施設廃止

○行政のデジタル化の推進

- ・ 市民窓口課、税制課で取扱う証明交付手数料等の支払いに、キャッシュレス決済を導入（令和3年10月～）
＜利用可能サービス＞Paypay、LINEPay、d払い、auPAY、J-coinPay、Alipay+、WeChatPay、UnionPay
- ・ 上水道・下水道料の支払いに、キャッシュレス決済を導入（令和3年7月～）
＜利用可能サービス＞PayB、楽天銀行コンビニ支払サービス、LINEPay 請求書支払い、Paypay、ゆうちょ Pay、auPAY、J-coinPay
- ・ マイナンバーカードの普及促進
- ・ 押印の見直し
- ・ 電子決裁の推進
- ・ 行政手続・申請のオンライン化の導入
- ・ オンラインを活用した母子保健事業の実施
- ・ 地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施
- ・ AI・RPAの導入（AI会議録作成、RPAを活用した体育施設利用状況集計導入）

○職員の能力開発と人材育成

- ・ 津山市職員研修体系を前提とした研修実施

○職務への意欲向上と適正評価

- ・ 人事評価制度の実施

○働き方改善の強化

- ・ 働き方改善、時間外勤務の削減に向けた共通取組事項を全庁で実施
＜時間外勤務総時間数＞令和2年度：53,038時間 ⇒ 令和3年度：53,624時間
※各年度ともに選挙事務による時間数は除く
※災害対応による時間数（1,561時間）含む（参考 令和2年度：395時間）
- ・ 事務処理におけるリスクマネジメントの見直し
- ・ 在宅勤務（リモートワーク）をはじめ、コロナ禍における出勤抑制の取組推進
- ・ 新たな職員提案制度の導入による、組織内コミュニケーションの促進

(2) 歳出見直しの推進

○民間活力、公民連携の取組強化

- ・市民窓口課・医療保険課における混雑緩和及び利便性向上のための窓口番号案内システムの導入
- ・阿波3施設一体管理に向けた取組
- ・阿波森林公園指定管理者による自主事業（グランピングサービス）の開始
- ・津山市子育て支援ガイドハンドブックの発行・配布
- ・ガラスハウスの利活用（RO+コンセッション方式による運営）

○社会情勢を見据えた事務事業の見直し

- ・事務事業及び公共施設のあり方に関する評価を実施

(3) 歳入確保の推進

○市税等収納率の維持向上

- | | | | |
|----------------|--------------|---|--------------|
| ・市税 | 令和2年度：97.12% | ⇒ | 令和3年度：97.98% |
| ・国民健康保険料 | 令和2年度：90.87% | ⇒ | 令和3年度：92.15% |
| ・介護保険料 | 令和2年度：98.83% | ⇒ | 令和3年度：99.08% |
| ・保育所・認定こども園保育料 | 令和2年度：92.50% | ⇒ | 令和3年度：95.40% |
| ・水道使用料 | 令和2年度：87.10% | ⇒ | 令和3年度：91.10% |
| ・下水道使用料 | 令和2年度：85.20% | ⇒ | 令和3年度：85.50% |

○公有財産の有効活用

- ・未利用の普通財産、インターネットオークションによる不要物品の売却
- ・法定外公共物の売却
- ・民間提案制度の推進
- ・トライアルサウンディングの実施

○その他の歳入確保策

- ・広告事業収入の推進
- ・公共施設へのネーミングライツ導入
- ・ふるさとサポート寄附金活用の取組強化
 - 寄附件数：12,311 件
 - 寄附金額：2 億 775 万円
- ・企業版ふるさと納税の推進
 - 寄附件数：8 社
 - 寄附金額：1,660 万円

2 行革効果額について

(1) 行革効果額の説明

行革効果額とは、行財政改革の取組により、令和3年度予算・決算及び令和4年度予算に歳入増あるいは歳出減として生み出された効果を金額に換算したものをいいます。

○行革効果額の例

- ・歳入増の効果額

歳入増額＝効果額

※ただし、実施に伴い経費が発生する場合は、その額を控除した金額とします。

- ・歳出減の効果額

- ①事業廃止の場合

廃止前の経費＝効果額

- ②事務事業の見直し等の場合

行革取組実施前の経費と実施後の経費の差額

(2) 行革効果額の種別

本実行計画では、行革効果額を以下の表に示す5つの種別に設定します。

効果種別	内容説明
1 歳入効果a	行財政改革の取組により、令和3年度の歳入増に反映する効果額
2 歳出効果a	行財政改革の取組により、令和3年度の歳出減に反映する効果額
3 歳入効果b	行財政改革の取組により、令和4年度の歳入増に反映見込の効果額
4 歳出効果b	行財政改革の取組により、令和4年度の歳出減に反映見込の効果額
5 維持効果	これまでの行財政改革の取組効果の維持等により、令和3年度新たに発生する効果額

令和3年度の行革効果額には、効果種別「歳入効果b」「歳出効果b」「維持効果」で示すとおり、令和2年度以前の行財政改革の取組等により、令和3年度予算への効果反映が見込まれる金額を含むため、令和3年度の行革効果額目標は、**反映**の部分の合計金額となります。

効果種別		行革効果額目標 対象年度			
		令和2年度	令和3年度		令和4年度
1	歳入効果a	取組	令和3年度取組事項 実施 → 歳入増		
	効果額			反映	
2	歳出効果a	取組	令和3年度取組事項 実施 → 歳出減		
	効果額			反映	
3	歳入効果b	取組	取組実施 → 歳入増	令和3年度取組事項 実施 → 歳入増	
	効果額		反映		反映
4	歳出効果b	取組	取組実施 → 歳出減	令和3年度取組事項 実施 → 歳出減	
	効果額		反映		反映
5	維持効果	これまでの取組	→		
	効果額		反映	反映	

なお、行革効果額以外を評価指標としている取組事項については、「行政資源の最適化」「住民サービス向上」「業務効率向上」「職員の意識改革」「組織活性化」いずれかの効果種別に分類しています。

3 令和3年度実行計画取組事項 一覧

体系	番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ
行政経営改革の推進	ファシリティマネジメントの推進	1 ファシリティマネジメントの推進	公共施設の維持管理費の削減	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成	106,010千円	6
		2 場外施設の統廃合による更新費用の削減	事業計画の策定	策定完了	当初計画を見直し	6
	行政のデジタル化の推進	3 押印の見直し	判断基準に沿った押印の見直し	全事務の見直しにより、押印廃止できるものは全て廃止	62件	7
		4 電子決裁の推進	電子決裁率の向上	20.0%	17.2%	7
		5 マイナンバーカードの普及促進	マイナンバーカードの累計交付率	66%	40.3%	8
		6 行政手続・申請のオンライン化の導入	電子申請による受付を新たに開始	10件を新規追加	11件	8
		7 オンラインを活用した母子保健事業の実施	オンライン相談対応件数	年間72件	年間72件	9
		8 地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	オンラインの利用者数	延べ600人	イベント・相談等延べ295人 YouTube動画10件追加 視聴回数 計217,664回	9
		9 公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済の導入	市民窓口課、税制課で支払う交付手数料についてCLを開始	令和3年度中に達成	導入完了 (令和3年10月28日～)	10
		10 水道料金（下水道使用料）納入に係るスマートフォン決済の導入	スマートフォン決済の導入	導入完了	導入完了 (令和3年7月1日～)	10
	職員の能力開発と人材育成	11 人材育成事業	人事評価（能力評価）の4項目「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率	令和3年度の各構成率 協調性 47.3%以上 応対力 45.2%以上 行動力 43.2%以上 市民志向 32.6%以上	協調性 44.7% 応対力 39.8% 行動力 38.7% 市民志向 30.0%	11
	働き方改善の強化	12 事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額	(i)平均90%以上 (ii)25,000千円 (令和3年度決算反映)	(i)93.8% (ii)37,724千円	11
		13 在宅勤務（リモートワーク）の推進	在宅勤務実施部署数	30部署／56部署	34部署／56部署	12
		14 業務改善提案制度の再編と推進	新制度による業務改善件数	30件	55件	12

体系		番号	取組事項	取組の評価指標	目標値	取組実績	ページ
歳出見直しの推進	民間活力、公民連携の取組強化	15	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	事業費用を財政負担なしで発行	2,130千円 (令和3年度決算反映)	2,130千円	13
		16	グラスハウスの利活用	公民連携による事業推進	事業者選定 施設改修工事の着手	事業者選定 事業者により施設改修工事の着手	13
		17	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	施設運営方法の方向性の決定	方向性の決定	課題の抽出	14
	社会情勢を見据えた事務事業の見直し	18	事務事業の見直し	事務事業の見直し対象歳出削減額	11,000千円 (令和4年度予算反映)	7,445千円	14
歳入確保の推進	公有財産の有効活用	19	普通財産等（未利用地）の売却	年間の売却金額	11,000千円 (令和3年度決算反映)	16,195千円	15
		20	法定外公共物の売却	売却収入額	3,800千円 (令和3年度決算反映)	6,170千円	15
		21	民間提案制度の推進	年間の事業実施件数	6件以上実施	6件	16
		22	トライアルサウンディングの実施	年間の事業実施件数	3件	3件	16
	その他の歳入確保策	23	広告事業収入の推進	年間の広告収入額	7,000千円 (令和3年度予算反映)	9,002千円	17
		24	公共施設へのネーミングライツの導入	年間の命名権料	1,050千円 (令和3年度決算反映)	1,155千円	17
		25	ふるさとサポート寄附金活用の取組強化	ふるさとサポート寄附金収入による効果額	125,000千円 (令和3年度決算反映)	104,827千円	18
		26	企業版ふるさと納税の推進	企業によるふるさと納税額	2,000千円 (令和3年度決算反映)	16,600千円	18

4 令和3年度実行計画取組事項 実施結果

1	取組事項	ファシリティマネジメントの推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) -① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	歳出効果b 令和4年度予算反映
	方 針	ファシリティマネジメントの更なる推進と、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）の推進により、維持管理コストの削減を図る。		
	効 果	- 維持管理コストの削減による財政状況の改善 - PPPによる公共サービスの充実 - 公共施設の利用率の向上		
	取組計画	- 公共施設の面積総量の適正化を進めるファシリティマネジメントの推進 - 省エネルギー化、高断熱化による光熱費の削減 - 財政負担の軽減につながる公共施設の維持管理の実施 - 個別施設に対する取組の推進（共同作業所・農機具保管庫、公民館分館など）	評価指標	公共施設の維持管理費の削減
			目標値	135,000千円 ※運営指針の推進期間である令和7年度末までに達成
	取組実績	4施設を解体（田邑公民館分館・消防機庫、三浦火葬場、高田消防機庫、二宮松北共同作業所） - 公民館分館の久米柳分館は、令和3年12月議会に施設廃止の条例改正議案を議決。地元への無償譲渡に向けて手続を進める。 - ガラスハウス利活用事業の推進により、指定管理料の大幅な削減に寄与している。	実績値 （効果額）	106,010千円

2	取組事項	場外施設の統廃合による更新費用の削減	担当課	水道局
			関係課	-
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) -① ファシリティマネジメントの推進	効果種別	行政資源の最適化 -
	方 針	現時点で統廃合を行える可能性のある4施設（宮部下配水池・宮部下ポンプ施設・下高倉配水池・下高倉ポンプ施設）について、具体的な事業計画を策定し、順次施設の統廃合を行う。		
	効 果	施設の更新費用ならびに維持管理費の大幅な削減が可能になる。		
	取組計画	- 現地調査の実施 - 施設の統廃合に係る方向性の検討 - 事業計画の策定	評価指標	事業計画の策定
			目標値	策定完了
	取組実績	- 現地調査 - 統廃合が可能な施設のリストアップ - 課題整理 ⇒令和3年1月の大寒波により大規模な漏水が発生したことで、断水等のリスク軽減策を講じる必要が生じた。当面の対策として必要水量を確保するため、当初計画の4施設は耐用年数まで使用することとし、併せて、他の場外施設を含めた配水系統を見直すこととした。	実績値	当初計画を見直し ⇒令和4年度から評価指標を「他の場外施設を含めた施設統合計画への対象施設数」に変更

3	取組事項	押印の見直し	担当課	総務課
			関係課	—
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	行政経営改革の推進 （1）－② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	法令等により押印が必要と定められている場合などを除き、申請書等への押印の必要性を精査し、見直しを実施する。		
	効 果	・押印を見直すことで、行政手続の簡素化及び行政サービスの効率的な提供につながる。		
	取組計画	・判断基準をもとに押印の見直しを行う。 ・広報紙やホームページを活用して押印の見直しについて周知を図る。 ・押印の見直しが適正に実施されているかを定期的にフォローアップする。	評価指標	判断基準に沿った押印の見直し
			目標値	全事務の見直しにより、押印廃止できるものは全て実施
	取組実績	・押印廃止を見送っていた手続を中心に再度見直しを行い、新たに62件の申請書等について押印を廃止した。 ・広報紙、市のホームページ等に「押印の廃止について」を掲載するとともに、申請窓口でも適宜お知らせする等住民周知を図った。	実績値	62件

4	取組事項	電子決裁の推進	担当課	総務課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 （1）－② 行政のデジタル化の推進	効果種別	業務効率向上
	方 針	限られたスペースを有効に使用するため、文書の電子化による省スペース化を図る。また、テレワークへの推進を図るため、文書管理システムにより行う起案及び収受について、電子決裁率を高め、紙文書の縮小を図る。		
	効 果	・文書の電子化による省スペース化 ・新しい生活様式（テレワーク）への対応 ・文書の劣化の防止 ・非接触による新型コロナウイルス感染症等の防止 ・事務の迅速化及び効率化		
	取組計画	・掲示板等により、電子決裁の具体的な事務事例を示すとともに、各課の電子決裁率を公表する。（基本的に、電子で届いたものは電子決裁にするよう、各課に徹底する。）	評価指標	電子決裁率の向上
			目標値	20.0%
	取組実績	・電子決裁の具体的な事務事例及び各課の電子決裁率を示し、周知を図った。 ・紙決裁から電子決裁への転換が可能な案件について、各課室へ個別に取組みを指示する等、フォローを行った。 ・各課の電子決裁利用状況、要望等に係る庁内アンケートを実施し、今後の取組みへの参考とした。	実績値	17.2%

5	取組事項	マイナンバーカードの普及促進	担当課	市民窓口課
			関係課	—
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	行政経営改革の推進 （１）－② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	マイナンバーカード交付円滑化計画を策定し、専用窓口を設置のうえ、令和4年度末を目標に全市民への取得促進を行う。		
	効 果	・住民票の写しや印鑑登録証明書をコンビニで取得できるため、窓口混雑の回避に繋がる。 ・今後、行政のオンライン化等を進めていく上での基盤に位置づけられており、スムーズな対応ができる。		
	取組計画	・「地域に出向く」窓口サービスの実施（公民館での出張申請サポート） ・企業連携窓口サービスの実施（企業に出向いての出張申請サポート）	評価指標	マイナンバーカードの累計交付率
			目 標 値	66%
	取組実績	・専用窓口の設置（専任職員12人 配置） ・「地域に出向く」窓口サービスの実施（箇所数：24箇所、申請者数：304人） ・企業連携窓口サービスの実施（箇所数：18箇所、申請者数：302人）	実 績 値	40.3%

6	取組事項	行政手続・申請のオンライン化の導入	担当課	情報政策課
			関係課	みらいビジョン戦略室、行政改革推進室、ほか
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	行政経営改革の推進 （１）－② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	岡山県の電子申請サービスやマイナポータルを活用し、身分証の提示など厳格な本人確認を求めない「届出関係」から電子申請の導入を進める。また、他自治体の事例を参考に、手数料等が発生しない手続や申請についての導入を検討する。		
	効 果	・住民サービスの向上 ・窓口業務効率化、事務スピード向上 ・申込件数の増加		
	取組計画	・電子申請を導入する行政手続と担当部局の決定 ・電子申請による受付を開始 ・住民周知、電子申請の利用促進	評価指標	電子申請による受付を新たに開始
			目 標 値	10件を新規追加
	取組実績	・オンライン申請の推進に向け各部門の所掌手続調査を実施 ・調査結果に基づき、導入候補手続を設定 ・費用対効果を踏まえ、「岡山県電子申請サービス」を活用したオンライン申請手続を順次追加（「津山市職員採用試験」「飼い犬の各種申請」「新型コロナワクチン接種申請」等）	実 績 値	11件 【取組完了】

7	取組事項	オンラインを活用した母子保健事業の実施	担当課	健康増進課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	安心・安全に子育てができるように、場所の制約なく、子育てに関する悩みを気軽に相談したり、必要な情報を入手できる環境を整備する。		
	効 果	・ 気軽に便利に相談できる環境整備により、市民満足度が向上 ・ 画面上で母子の状況を確認・相談が可能となり、個々に合った具体的な助言を行うことができる。 ・ 直接対面での相談を苦手とする対象者への利便性の向上 ・ 相談業務の効率化		
	取組計画	・ オンラインによる育児相談についてPRを実施 ・ 相談者からの希望に応じ、随時対応できる体制の整備	評価指標	オンライン相談対応件数
			目標値	年間72件
	取組実績	・ 妊娠届出時や乳幼児健診等でのチラシ配布、市ホームページへの掲載などでオンライン育児相談についてPRを実施。 ・ 育児相談だけではなく、妊産婦を対象とした教室もオンラインを活用して開催した。 育児相談：オンライン延べ10件／通常分延べ957件 ハローベビー教室：オンライン延べ34件／通常分9件 はっぴー子育て教室：オンライン24件／通常分57件 離乳食教室：オンライン4件／通常分34件	実績値	年間72件

8	取組事項	地域子育て支援センターのオンラインでのイベント、相談・受付業務の実施	担当課	こども保育課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	子育て支援センターにおいて、イベント実施や子育て相談、その受付が、オンラインでもできるようにする。		
	効 果	・ 感染症拡大防止に配慮した子育て支援センター利用方法の構築・強化 ・ 相談・助言のタイミングを逃すことのない子育て支援の実現 ・ 保護者の利便性の向上		
	取組計画	・ 未導入施設への機器導入、設定、稼働 ・ 保護者へHP等を使った周知 ・ オンラインを利用した相談やイベント申込み等の実績確認 ・ 市内6センター間の情報共有会議体の設置	評価指標	オンラインの利用者数
			目標値	延べ600人
	取組実績	・ 未導入施設（つやま西、つやま東幼稚園の支援センター）への機器導入完了、稼働開始済 ・ HP等での周知開始 ・ オンライン相談、YouTubeによるイベント動画の配信等 ・ 市内6センターの情報共有体を設置済。全体会議を開催した。	実績値	イベント・相談等 延べ295人 YouTube動画10件 視聴回数計217,664回

9	取組事項	公共施設・自治体窓口におけるキャッシュレス決済の導入	担当課	みらいビジョン戦略室
			関係課	市民窓口課、税制課
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	キャッシュレス（以下「CL」と表記）特有の課題や、事務手順・規定など本市固有の課題を整理し、リーディングケースとして市民窓口課と税制課で扱う証明書等交付手数料の支払いにCLを導入する。その後、受益の範囲等を考慮しながら、施設利用料や入場料その他の手数料等に展開を図る。		
	効 果	・住民サービスの向上 ・窓口業務効率化、事務スピード向上		
	取組計画	・導入対象の施設・窓口と担当部局の決定 ・導入する決済手段の決定 ・加盟店手数料の会計処理の検討 ・決済事業者及び端末等の決定 ・予算要求と実際の導入	評価指標	市民窓口課、税制課で支払う交付手数料についてCLを開始
			目 標 値	令和3年度中に達成
	取組実績	・導入する決済手段の決定 ・機器導入、指定納付受託者の指定を経て運用開始（運用開始日：令和3年10月28日） ※8種類の決済サービスで運用を開始	実 績 値	導入完了 【取組完了】

10	取組事項	水道料金（下水道使用料）納入に係るスマートフォン決済の導入	担当課	水道局
			関係課	下水道課
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ② 行政のデジタル化の推進	効果種別	住民サービス向上
	方 針	納入方法にスマートフォン決済を導入し、使用者のニーズに対応する。		
	効 果	・多様な支払方法を提示し、使用者ニーズに応えることで、サービスの向上につながる。		
	取組計画	・スマートフォン決済導入に向け、先進事例の確認、課題整理 ・津山市水道事業会計規程、下水道事業会計規則の改正 ・決済方式の選定 ・代理収納業者との調整（導入開始時期、手数料単価の決定） ・納付書の様式変更等システム委託事業者との調整 ・導入にあたり広報媒体による使用者への周知の実施	評価指標	スマートフォン決済の導入
			目 標 値	導入完了
	取組実績	・導入に向け、先進事例の確認 ・津山市水道事業会計規程、下水道事業会計規則の改正を実施 ・システム委託事業者、収納代行事業者との調整を経て、7月1日から運用を開始 ※7月1日から6アプリで運用を開始 ※10月1日から1アプリを追加	実 績 値	導入完了 【取組完了】

11	取組事項	人材育成事業	担当課	人事課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ③ 職員の能力開発と人材育成	効果種別	職員の意識改革
	方 針	【目指すべき職員像】①信頼される職員 ②活力あふれ、協調性豊かな職員③自ら考え、行動する職員④チャレンジする職員 【目指すべき職場像】①働きがいのある職場②共通認識を持ち、情報を共有する職場③計画を立て、実施し、改善に取り組む職場		
	効 果	・「自己決定」「自己責任」の下に、自律的に施策を展開していくため、次の4つのコンセプトを基本として職員の育成を図る。 ①主体的な政策形成、個性ある街づくりの展開 ②市民参加による街づくりの展開 ③コスト意識、経営感覚を持った行政運営 ④資質向上、職員の能力の最大限の発揮		
	取組計画	・『津山市職員研修体系』を前提として、研修を実施 （基礎研修を柱として実務専門研修及び特別研修並びに派遣研修をバランスよく実施）	評価指標	人事評価（能力評価）の4項目 「協調性」「応対力」「行動力」「市民志向」の最上位評価の構成率
			目標値	協調性47.3％／応対力45.2％ 行動力43.2％／市民志向32.6％
	取組実績	・職員研修として、基礎研修7件、特別研修5件、中期派遣9件、短期派遣59件を実施 ・5月に人事評価（目標設定）研修を実施し、目標設定の方法等を研修した。 ・10月に業績評価・中間評価実施時に能力評価における指導・助言を行うよう通知した。	実績値	協調性 44.7% 応対力 39.8% 行動力 38.7% 市民志向 30.0%

12	取組事項	事務の効率化の推進と時間外勤務の縮減	担当課	行財政改革推進室
			関係課	人事課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 (1) - ⑤ 働き方改善の強化	効果種別	歳出効果a 令和3年度決算反映
	方 針	共通取組事項の目標の達成による事務効率の向上とメリハリのある働き方を引き続き推進し、ワークライフバランスの実現を図る。（共通取組事項：①会議効率化②職場内整理整頓③事務作業集中タイムの設定④スケジュール共有⑤ノー残業デーの徹底⑥スーパーノー残業デーの設定⑦時間外勤務手続きのルールの厳守⑧PM10時以降の時間外勤務原則禁止⑨休暇の事前予約と共有）		
	効 果	・ワーク・ライフ・バランスの実現 ・業務効率の向上 ・時間外労働の削減		
	取組計画	・働き方改善チェックシートを活用した取組の進捗管理 ・効率的な事務執行（業務の共有・適切な事務分担・職場内でのスケジュールの見える化）の実施 ・所属長のマネジメント力の向上（時間外勤務命令の適正化）	評価指標	(i)各共通取組事項の達成率 (ii)時間外勤務手当削減効果額
			目標値 (効果額)	(i)平均90%以上 (ii)25,000千円
	取組実績	・年間を通じ共通取組事項を全庁で実施。 ・4月には各部署の事務処理におけるリスクマネジメント対策について内容確認を指示し、対策の見直しや全庁的な情報の共有を行った。 ・コロナ禍における働き方改革の推進として、出勤抑制等の取組を進め、所属長のマネジメントによる月間の勤務割当を徹底した。	実績値 (効果額)	(i)93.8% (ii)37,724千円

13	取組事項	在宅勤務（リモートワーク）の推進	担当課	人事課
			関係課	—
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	行政経営改革の推進 （１）－⑤ 働き方改善の強化	効果種別	業務能率向上
	方 針	各々の状況に応じた柔軟な働き方ができる職場づくりを進めることで、仕事と生活の調和を図り、多様な働き方の実現を目指す。		
	効 果	- ワーク・ライフ・バランスを推進することで、職員の「やる気」を向上させるとともに、能力を発揮しやすい職場環境を整え、市民サービスの向上につなげる。 - また、新型コロナウイルス感染症対策としての勤務分散を図る。		
	取組計画	在宅勤務（リモートワーク）の具体的な活用例等を紹介しながら周知を図る。	評価指標	在宅勤務実施部署数
			目標値	30部署／56部署
	取組実績	- 所属長を通じて、在宅勤務により対応可能な業務については、リモートワークを行うよう促すとともに、新型コロナウイルス感染症対策の出勤抑制の手段としての活用についても積極的に促し、利用率の向上を図ることができた。 - 内部研修だけでなく、外部のオンライン研修についても在宅での受講を可能とした。	実績値	34部署／56部署

14	取組事項	業務改善提案制度の再編と推進	担当課	行財政改革推進室
			関係課	—
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	行政経営改革の推進 （１）－⑤ 働き方改善の強化	効果種別	組織活性化
	方 針	従来の「職員改善提案」に加えて、現場にいる職員自らが、業務の進め方や職場環境を改めて見つめ直し、職場単位で改善の取組を実践する新規項目として「業務改善活動」を設定。今後は２種類の業務改善提案制度を通じて事務の効率化と職員の意識改革を推進していく。		
	効 果	- 事務効率化や経費節減、業務能率の実現 - 組織内コミュニケーションの促進 - 市民サービスの向上		
	取組計画	- 新制度案の策定 - 業務改善提案要綱の改定 - 新制度に基づく業務改善提案制度の実施	評価指標	新制度による業務改善件数
			目標値	30件
	取組実績	「職員提案及び業務改善報告に関する要綱」を制定 9月から11月にかけて提案を募集し、55件（職員提案：25件、業務改善報告30件）の提出。基準に基づく審査の結果、優れた提案及び改善報告の6件を表彰対象に。 ①電子契約の導入②市議会への情報提供方法③公共施設の解体工事における入札方法④市HP上の新型コロナウイルス関連情報の集約⑤番号案内システム⑥RPAの導入について	実績値	55件

15	取組事項	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布	担当課	子育て推進課
			関係課	ガイドブック掲載関係課
			完了年度	あり（令和3年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	歳出効果a 令和3年度決算反映
	方 針	令和3年度は契約期間の最終年度となり、第3版として5,000部を発行する予定である。また、新たな契約期間において、発行を予定している令和5年度においても、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ）への取組を継続的に行い、市の財政負担なしに子育て情報の発信を行っていく。		
	効 果	『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP方式により発行した場合、経費として必要となる2,130千円（単年度発行経費）が市の財政負担なしで発行できる。 - この事業の取組により、主として就学前の子どもがいる家庭に配布し、電子書籍も含め、子育て家庭向けの行政情報等の情報発信を行うことができる。		
	取組計画	『津山市子育て支援ガイドブック』をPPP方式により、市の財政負担なしで発行し、子育て家庭向けの行政情報等の情報発信を行う。	評価指標	事業費用を財政負担なしで発行
			目標値 (効果額)	2,130千円
	取組実績	- 令和3年5月末に「津山市子育て支援ガイドブック」5,500部発行 - A5サイズ冊子、全72ページ、カラー印刷 - 市内の保育園（所）、幼稚園、認定こども園（33施設）の在園児に配布（約3,400部） - 市関連施設等の窓口に設置・配布 - 市のホームページに電子データを掲載	実績値 (効果額)	2,130千円 【取組完了】

16	取組事項	ガラスハウスの利活用	担当課	財産活用課
			関係課	行財政改革推進室
			完了年度	あり（令和4年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2)-① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上 —
	方 針	令和3年3月末をもって公共としてのプール運営を終了し、既存施設を活用した民間事業者の自由な提案により、収益性の高い独立採算運営の施設に再生する。		
	効 果	- 年間1.1億円の指定管理料の削減 - 公民連携による収益性の高いビジネスモデルの導入による持続可能な施設運営の実現		
	取組計画	- RO+コンセッションを組み合わせたPFI方式による事業者公募及び選定 - 事業者による施設改修計画の策定 - 事業者による改修工事の開始	評価指標	公民連携による事業推進
			目標値	事業者選定 施設改修工事の着手
	取組実績	- 選定委員会、認定委員会を経て事業者を決定し、基本協定を締結 - RO契約（改修・維持管理）を締結。契約を締結後、改修工事に着手 - コンセッション契約議案（運営権設定等）を令和4年3月議会で議決	実績値	事業者選定 事業者により施設改修工事の着手

17	取組事項	グリーンヒルズ津山の民間活力の導入	担当課	都市計画課
			関係課	財産活用課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ① 民間活力、公民連携の取組強化	効果種別	住民サービス向上
	方 針	民間活力の導入により、リージョンセンターも含めた施設の有効活用と、収益の増加を目指す。		
	効 果	・利用者の利便性の向上と市民の交流の場の創出 ・維持管理経費の確保		
	取組計画	・指定管理者制度を含めた民間活力導入の計画策定	評価指標	施設運営方法の方向性の決定
			目 標 値	方向性の決定
	取組実績	・グリーンヒルズ津山の公園としての目指す姿について関係課による内部検討及び課題を抽出 ・他の自治体（国、県、市町村）の公園の管理運営等について、取組事例の情報収集を行う。	実 績 値	課題の抽出

18	取組事項	事務事業の見直し	担当課	行財政改革推進室
			関係課	財政課、各事業担当課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳出見直しの推進 (2) - ② 社会情勢を見据えた事務事業の見直し	効果種別	歳出効果b 令和4年度予算反映
	方 針	前年度に実施した事務事業について、成果・効果を検証する中で、事業の改善策の検討・実施を通じ、より効率的、効果的な事業の推進につなげる。		
	効 果	・効率的な行政運営の実現 ・市民満足度の向上に資する政策実現のための効果的な資源配分の実現 ・不断の見直しを通じた職員の意識改革		
	取組計画	・担当課（部局）と事務局により事務事業評価を実施 ・行革推進本部会議で見直し内容決定 ・対象事業の見直し内容を既存計画や事務等に連動させる。 ・個別見直しについて適宜実施	評価指標	事務事業の見直し対象 歳出削減額
			目 標 値 (効果額)	11,000千円
	取組実績	・担当課と事務局により、事務事業に加えて公共施設のあり方に関する評価を実施し、今後の方向性について本部決定 ・事務事業の改善策の検討を適宜実施	実 績 値 (効果額)	7,445千円

19	取組事項	普通財産等（未利用地）の売却	担当課	財産活用課
			関係課	-
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和３年度決算反映
	方 針	管理費用の削減と財源の確保のため、普通財産の処分（売却）を進める。また不要となった物品について、インターネットオークションによる売却を実施する。		
	効 果	- 売却益の確保 - 税外収入の確保 - 自主財源の確保		
	取組計画	- 未利用地の売却 - 車両等の不要物品の売却	評価指標	年間の売却金額
			目標値 （効果額）	10,000千円
	取組実績	- 未利用の普通財産４件を売却・契約済 - 官公庁インターネットオークションにて車両等の不要物品を売却 - 閉園となった旧幼稚園の不要物品を売却するため、ソシオー番街で行われたフリーマーケットに参加。	実績値 （効果額）	16,195千円

20	取組事項	法定外公共物の売却	担当課	管理課
			関係課	-
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳入確保の推進 （３）－② 公有財産の有効活用	効果種別	歳入効果a 令和３年度決算反映
	方 針	地元の同意を得て隣接地権者への売却を推進する。		
	効 果	- 法定外公共物の整理による効率的な行政運営の実現 - 歳入の増加		
	取組計画	- 津山市公共用財産売払い・交換に関する審査委員会において売払いの可否及び売払価格について審査、決定する。 - 占用が判明した際には占用者等に積極的に買取を促す。	評価指標	売却収入額
			目標値 （効果額）	3,800千円
	取組実績	- 審査委員会を年４回開催し、売払い案件１７件、交換案件１９件の合計３６件を審査。 - 審査の結果、３３件を許可し単価を決定、また３件を不可（保留）とした。 - 売却の本申請を６件・交換（差金あり）を３件受理し、年度内に所有権移転が完了して右記の売却額があった。	実績値 （効果額）	6,170千円

21	取組事項	民間提案制度の推進	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上
	方 針	随意契約を前提とし、民間事業者ならではの独創的で収益性のある事業提案を募集する。採択に至った提案については、民間事業者との間で対話と協議を経たのち、事業化を図る。		
	効 果	・低未利用公共施設の利活用と収益の確保 ・民間活力による公共サービスの充実 ・公共施設の利用率の向上 ・維持管理コストの削減による財政状況の改善		
	取組計画	・新規提案の募集 ・採択事業の実施 1.旧東幼稚園の利活用事業 2.旧田邑幼稚園の利活用事業 3.街路灯一斉LED化事業 4.デジタルサイネージ（行政情報） 5.デジタルサイネージ（多言語観光案内） 6.デジタルサイネージ（AED付広告）	評価指標	年間の事業実施件数
			目標値	6件以上実施
	取組実績	・上記採択事業6件については、令和3年度内に実施。 ・令和3年度の新規募集では、審査の結果、3件を採択事業として決定 ①未利用土地・屋根を活用した再生エネルギー発電所の設置事業 ②津山市スポーツ施設LED化事業 ③広告付行政情報デジタルサイネージ	実績値	6件

22	取組事項	トライアルサウンディングの実施	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 (3)-② 公有財産の有効活用	効果種別	住民サービス向上
	方 針	市が保有する公共施設等の暫定利用を希望する民間事業者を募集し、一定期間、実際に使用してもらうことにより、その市場性やニーズを把握する。本格的な民間の利活用に向けて、その潜在性や課題を整理し、公共施設への民間参入を促す。		
	効 果	・公共空間の魅力向上 ・公共空間への民間活力導入		
	取組計画	・グリーンヒルズ津山での提案募集と事業実施 ・その他の施設への拡充の検討	評価指標	年間の事業実施件数
			目標値	3件以上実施
	取組実績	・音楽イベント及びプレーパークの実施 ①SAVE The TSUYAMA STREET（内容：音楽ライブイベント、実施時期：R3.5.3、実施場所：野外ステージ） ②③おそとであそぼ（内容：0～3歳までの親子のための遊び場、実施時期：R3.10.23,11.27、実施場所：リージョンC西芝生）	実績値	3件

23	取組事項	広告事業収入の推進	担当課	財産活用課
			関係課	秘書広報室、商業・交通政策課ほか
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 (3) - ④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方 針	広報紙、ホームページ、公用車等、市の資産を有効に活用した広告事業を行い、自主財源の確保と地域活性化に努める。		
	効 果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	取組計画	・公用車、デジタルサイネージ等、更なる広告媒体の拡充を図る。	評価指標	年間の広告収入額
			目標値 (効果額)	7,000千円
	取組実績	・本庁舎市民ホールのモニター広告が令和3年9月で終了し、10月から新たに広告付き番号案内システムに移行。多額の費用が必要となる番号案内システムを広告料の活用により市費負担なく設置することができ、来庁者の利便性を大きく向上することができた。 ・庁舎案内や行政情報等を放映するデジタルサイネージ、AED付のサイネージも同様の仕組みで設置した。	実績値 (効果額)	9,002千円

24	取組事項	公共施設へのネーミングライツの導入	担当課	財産活用課
			関係課	各公共施設所管課
			完了年度	あり（令和8年度以降）
	体 系	歳入確保の推進 (3) - ④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方 針	体育施設や文化施設など、ネーミングライツの導入を積極的に推進する。		
	効 果	・税外収入の確保 ・自主財源の確保		
	取組計画	・スポーツセンター等へのネーミングライツの導入	評価指標	年間の命名権料
			目標値 (効果額)	1,050千円
	取組実績	・津山市スポーツセンターサッカー・ラグビー場及びテニスコートについて、令和3年度から令和7年度（5年間）「株式会社ワードシステム」をネーミングライツパートナーとする契約を締結 ・津山市スポーツセンターサッカー・ラグビー場の愛称「ワードシステムフィールド」 ・津山市スポーツセンターテニスコートの愛称「ワードシステムテニスコート」	実績値 (効果額)	1,155千円

25	取組事項	ふるさとサポート寄附金活用取組強化	担当課	商業・交通政策課
			関係課	財政課
			完了年度	なし（恒常的取組）
	体 系	歳入確保の推進 (3) - ④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方 針	市外における積極的なPR活動の推進のため、特に寄附割合の高い地域でのイベントを実施する。また、返礼品の充実を図るため、提供事業者の掘り起こしに努める。		
	効 果	・ 寄附額の増加 ・ 津山市のPRによる観光客や移住者の増加		
	取組計画	・ 東京・大阪・北海道などでのPR活動の実施 ・ 事業者訪問による新規返礼品開発	評価指標	ふるさとサポート寄附金収入による効果額
			目 標 値 (効果額)	125,000千円
		取組実績	実 績 値 (効果額)	104,827千円
		・ 兵庫（7月）、東京（12月）でPR活動実施 ・ 新規事業者・返礼品の拡充 ・ 新規ポータルサイトの追加		

26	取組事項	企業版ふるさと納税の推進	担当課	みらいビジョン戦略室
			関係課	推進交付金事業関係課
			完了年度	あり（令和6年度）
	体 系	歳入確保の推進 (3) - ④ その他の歳入確保策	効果種別	歳入効果a 令和3年度決算反映
	方 針	令和2年度に、「津山市第2次まち・ひと・しごと創生総合戦略」に位置づけられる事業に、企業版ふるさと納税を活用できるよう、地域再生計画を策定し、国からの認定を受けた。今後は、市外の企業に企業版ふるさと納税の納付を働きかけていく。		
	効 果	・ 財源の確保 ・ 併用可能な国の補助金・交付金のインセンティブあり		
	取組計画	・ 市外企業に寄附を依頼 ・ 企業版ふるさと納税マッチングイベントへの参加	評価指標	企業によるふるさと納税額
			目 標 値 (効果額)	2,000千円
		取組実績	実 績 値 (効果額)	16,600千円
		・ 市外企業に納付の働きかけを行った結果、8社から16,600万円の寄付申出書を受領。		

5 中長期目標

(1) 津山市財政計画（長期財政見通し）に基づく行革効果額

①令和3年度の取組等による行革効果額実績（令和3年度決算・令和4年度予算反映）

体系	番号	取組事項等	行革効果額		
			種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	1	ファシリティマネジメントの推進	継続	令和4年度予算	905
	12	時間外勤務の縮減		令和3年度決算	37,724
	—	職員数推移（R2：819名⇒R3：814名）	継続	令和3年度決算	15,500
	—	給与の適正化等		令和3年度決算	55,000
歳出見直しの推進	15	「津山市子育て支援ガイドブック」の発行・配布		令和3年度決算	2,130
	18	事務事業の見直し	継続	令和4年度予算	7,445
	—	解体工事の競争見積による費用軽減		令和3年度決算	8,886
歳入確保の推進	19	普通財産等（未利用地）の売却		令和3年度決算	16,195
	20	法定外公共物の売却		令和3年度決算	6,170
	23	広告事業等収入の推進		令和3年度決算	9,002
	—	市勢要覧の販売益		令和3年度決算	58
	—	民間提案制度の推進		令和3年度決算	710
	24	公共施設へのネーミングライツの導入		令和3年度決算	1,155
	25	ふるさとサポート寄附金活用取組強化		令和3年度決算	104,827
	26	企業版ふるさと納税の推進		令和3年度決算	16,600
				合計	282,307
				うち令和3年度 決算反映分合計	273,957

②令和2年度の取組による行革効果のうち、令和3年度決算に反映された行革効果額実績

体系	取組事項等	行革効果額		
		種別	効果反映	実績額（単位：千円）
行政経営改革の推進	・ ファシリティマネジメントの推進	継続	令和3年度決算	105,105
歳出見直しの推進	・ 事務事業の見直し	継続	令和3年度決算	12,119

③令和3年度行革効果額実績（令和3年度決算反映）

体系	効果額実績（単位：千円）
行政経営改革の推進	213,329
歳出見直しの推進	23,135
歳入確保の推進	154,717
合計	391,181

(2) 基金残高（推計値）

項目	令和7年度推計値 （単位：千円）
収支不足対応後基金残高	2,920,000

※上記の推計値は、「津山市財政計画（令和3年11月ローリング）」に基づく金額です。

※参考指標

- ・ 経常収支比率 令和2年度：92.4% ⇒ 令和3年度：88.0%
- ・ 実質公債費比率 令和2年度：12.4% ⇒ 令和3年度：12.4%
（ ）内は単年度数値 （12.7%） （12.3%）

津山市行財政改革運営指針
令和 3 年度取組結果

発行 津山市
〒708-8501 岡山県津山市山北 520 番地
作成 津山市総務部行財政改革推進室
電話 0868-32-2028